

衆議院予算委員会ニュース

平成 25. 4. 5 第 183 回国会第 19 号

4 月 5 日（金）、第 19 回の委員会が開かれました。

1 平成 25 年度一般会計予算

平成 25 年度特別会計予算

平成 25 年度政府関係機関予算

- ・エネルギー・原発等について、安倍内閣総理大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、石原環境大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）元東京電力福島原子力発電所事故調査委員会委員

科学ジャーナリスト

田 中 三 彦 君

東京電力株式会社代表執行役社長

廣 瀬 直 己 君

札幌医科大学教授

高 田 純 君

- ・各案審査のため、福島県に派遣された委員を代表して小此木八郎君から、宮城県に派遣された委員を代表して伊藤達也君から、それぞれ報告を聴取しました。
- ・公聴会を開会することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

村 上 誠一郎君（自民）

- ・東京電力福島第一原発事故後の政府の対応は、米軍の情報国民に公開しなかったこと、安定ヨウ素剤を配布しなかったこと等、問題があったのではないかと。
- ・事故の原因究明について、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・国会の事故調査委員会の調査において、国政調査権を強化すべきではないかとの意見もあったが、今回の調査で障害となったものは何か。

伺いたい。

- ・東京電力が設置した「国会事故調への東京電力株式会社の対応に関する第三者検証委員会」の検証では、国会事故調の元委員及び事務局に対するヒアリングを行っていない。このような検証結果を受け入れるつもりなのか、茂木経済産業大臣に伺いたい。
- ・現在全機冷温停止中の福島第二原子力発電所について、地元では廃炉を希望する声が強。再稼働の可能性は無いと安倍内閣総理大臣に宣言していただきたい。

石 田 祝 稔君（公明）

- ・昨日日本銀行が決定した金融緩和策について、安倍内閣総理大臣の所感を伺いたい。
- ・今後のエネルギー政策について、安倍内閣総理大臣はどう考えているか。
- ・原子力災害への賠償については、時効中断の必要があると考えるが、廣瀬東京電力社長はどう考えているか。
- ・原子力規制委員会の新規制基準は、いつごろ策定されるのか。

辻 元 清 美君（民主）

- ・昨年東京電力が福島第一原子力発電所の作業員に対して実施したアンケートでは、半数近くの作業員に偽装請負の疑いが判明した。東京電力は結果を踏まえてどのような実態解明を行ったのか。
- ・田中原子力規制委員会委員長の見解では、活断層の直上にある原子炉は安全性が認められない。総理は施政方針演説において「安全が確認された原発は再稼働」する旨表明したが、政府はそのような状況にある原発についてどう判断するのか伺いたい。
- ・今年の 7 月に施行する原発の新規制基準は、福島原発事故後初めての規制基準である。サイバーテロ対策なども含めて必要な全ての対策を盛り込んだものにすべきではないか。

長 妻 昭君（民主）

- ・国会事故調の福島第一原子力発電所 1 号機 4 階の調査要望に対して、東京電力は虚偽の説明をして調査を断念させたと言われるが、説明当日の実際の状況を田中元委員に

細野 豪志君 (民主)

- ・去る3月18日の福島第一原子力発電所の停電トラブルについて、資源エネルギー庁はどのような対応を行ったか、またその対応の是非を伺いたい。
- ・10年以内に電力のベストミックスを確立するということだが、それには既存の原子力発電所により判断されると考えられる。その場合、原子力発電所の新設を行うかどうかの判断は10年以上先になるのではないか。
- ・奄美、小笠原、沖縄が復帰した日が本当に日本が主権を回復した日と考えるが、沖縄が復帰した5月15日についても主権回復の日として認めることについて安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

藤井 孝男君 (維新)

- ・原子力発電所の新規制基準は本年7月までに公布・施行できるのか。
- ・JOGMEC (石油天然ガス・金属鉱物資源機構) に対する政府出資を拡大すべきだと考えるが、茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・資源外交においては技術協力や人材育成支援など広範な分野での協力が必要であると考え、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

中田 宏君 (維新)

- ・中国において鳥インフルエンザA (H7N9) の患者が発生している状況下、発熱など罹患の疑いがある場合は、まず初めに「帰国者・接触者相談センター」に連絡することを国民に周知徹底すべきではないか。
- ・資源の獲得は、商社に任せて海外の資源を購入するばかりではなく、これからは国が資源を開発すべきであると考え、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・原発事故による福島の放射能汚染地域は、人が住めない場所であると政治決断し、除染後の放射性廃棄物の最終処分場とすべきであると思うが、安倍内閣総理大臣はどう考えるか。

山田 宏君 (維新)

- ・政府は発送電分離方針を決定したが、発送電分離のメリットとデメリットについて伺いたい。また、この決定に対し東京電力としてはどのように考えるか。
- ・福島第一原子力発電所の原子炉建屋の水素爆発の原因については、緊急時に原子炉の冷却装置を稼働させるレバーがオフのままであったとの説があるが、これが事実だとすれば爆発の原因は人災と言えるのではないか。
- ・食品中の放射性物質に関する基準について、福島原発事

故後、魚に対する基準などで政治的に数値を決めてきたと思うが、安倍政権においては、政治的ではなく科学的に検証した数値を考えるべきではないか。

柿沢 未途君 (みんな)

- ・原発の新規制基準において想定される100万年に1回の巨大地震に耐え得るような立地条件や原子炉施設が国内に存在し得るのか、田中原子力規制委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・NRC (米国原子力規制委員会) のロゴピンレポートにおける「避難計画なくして稼働計画なし」の思想は日本において貫徹されるのか、田中原子力規制委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は3年程度で既存原発の行く末を見極め10年以内に安定したエネルギーのベストミックスに移行するとしているが、この方針ではエネルギーのベストミックスに移行する前に原発稼働が既成事実化してしまうのではないか、その真意を伺いたい。

椎名 毅君 (みんな)

- ・原発の新規制基準は国会事故調の指摘を踏まえたものになっているか、また新規制基準の検討会には田中元委員のような民間人は参加していたか、田中参考人に伺いたい。
- ・原子力規制委員会設置法の附則に基づき新規制基準の施行期日を今年の7月としているのは拙速ではないか、また新規制基準についてIAEAの加盟国に評価を受けること等を検討すべきだと考えるが、政府の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君 (共産)

- ・国会事故調は、何故、福島第一原発1号機原子炉建屋4階を現場調査すべきと考えたのか。また、東京電力側がそれを妨害した理由は何か。
- ・これまでの政府や原子力安全委員会の「シビアアクシデントは現実的に起こるとは考えられない」との考え方が福島第一原発事故の発生につながったのではないか。
- ・原子力規制委員会による新規制基準については、バックフィットを厳格に適用するとともに、シビアアクシデント対策における前提条件の見直しが必要ではないか。

玉城 デニー君 (生活)

- ・事故から2年以上が経過した福島第一原発の現在の状況はどうなっているのか。また、事故収束に向けての安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

- ・ 今後は、原子力に依存しないエネルギー政策へと転換すべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣及び茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・ 今後のエネルギー政策においては、技術開発などを通じた火力発電の高効率化やメタンハイドレートをはじめとする海洋資源調査の強化等を推進すべきではないか。